



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月2日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・財務担当 (氏名) 笠井 真
定時株主総会開催予定日 2024年5月21日 配当支払開始予定日 2024年5月22日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名

TEL 0562-45-2744

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	744,477	11.5	36,622	15.7	38,039	17.4	21,979	15.6
2023年2月期	667,647		31,658		32,391		19,007	

(注) 包括利益 2024年2月期 21,632百万円 (14.8%) 2023年2月期 18,842百万円 ()

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	121.46		9.8	10.2	4.9
2023年2月期	103.82		8.8	9.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 43百万円 2023年2月期 50百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	390,563	233,362	59.8	1,289.59
2023年2月期	351,895	216,538	61.5	1,196.68

(参考) 自己資本 2024年2月期 233,362百万円 2023年2月期 216,538百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	39,041	30,976	5,284	37,406
2023年2月期	38,279	23,256	14,209	34,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		40.00		40.00	80.00	4,853	25.7	2.3
2024年2月期		40.00		40.00	80.00	4,825	22.0	2.1
2025年2月期(予想)		15.00		20.00	35.00		25.3	

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期および2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年2月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	9.1	19,000	9.9	19,500	7.6	12,000	16.9	66.31
通期	810,000	8.8	40,000	9.2	41,500	9.1	25,000	13.7	138.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	189,992,514 株	2023年2月期	189,992,514 株
期末自己株式数	2024年2月期	9,034,380 株	2023年2月期	9,043,011 株
期中平均株式数	2024年2月期	180,955,716 株	2023年2月期	183,085,143 株

(注)当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	76,401	9.6	24,782	9.1	25,674	12.2	19,404	2.1
2023年2月期	69,736	2.5	22,717	7.3	22,873	9.4	19,013	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	107.23	
2023年2月期	103.85	

(注)当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	311,177	209,770	67.4	1,159.22
2023年2月期	285,657	195,379	68.4	1,079.75

(参考) 自己資本 2024年2月期 209,770百万円 2023年2月期 195,379百万円

(注)当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう社会経済活動の正常化が進み、国内景気は持ち直しの動きが見受けられました。一方、継続的な物価の上昇による消費の減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況は続いております。

ドラッグストア業界におきましては、行動制限の緩和にともなう化粧品需要の増加、インバウンド需要の回復、風邪およびインフルエンザの感染者数増加などによる関連商品需要の増加が見られたものの、薬価および一部調剤報酬改定による処方せん単価の下落、新型コロナウイルス感染症の沈静化にともなう関連商品の売上減少、物価高にともなう消費者の節約志向や選別消費傾向の強まり、異業種・同業種間での競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域におきましては、新規開局を推進するとともに、伸長する処方せん応需に対応するため、調剤室および調剤待合室の拡張改装を実施することで、さらなる拡大に努めました。市場規模の拡大が想定される在宅調剤におきましては、在宅調剤専門店舗の開局を進めるとともに、資本業務提携先の日本ホスピスホールディングス株式会社との連携を強化することで、地域医療に対応できる体制作りに取り組みました。さらに、薬剤師の専門教育を強化することで対人業務の質的向上を図るとともに、高額処方せんの獲得拡大に努め、調剤領域での売上基盤の増強を図りました。

物販領域におきましては、人流回復や訪日外国人観光客の増加が著しいエリアへの出店を強化するとともに、既存店舗の改装や新たな商品ラインの取り扱いを開始することで、インバウンド需要を含む都市部での売上増加を図りました。一方、郊外の既存店舗でも改装を積極的に実施することで、地域のニーズに合致した品揃えを充実させ、新たなお客様の獲得に努めました。さらに、買い上げ点数などの向上に向け、スギ薬局アプリを活用した個々のお客様への最適な情報やクーポンの配信などに積極的に取り組みました。

サステナビリティ経営におきましては、ESGの各種重要課題(マテリアリティ)への対応を進めました。脱炭素社会の実現に向けては、屋上に太陽光パネルを設置する店舗数の拡大や、第三者所有モデルによる再生可能エネルギーの導入を進めました。循環型社会の実現に向けては、ペットボトルやお薬シートの回収拠点店舗を拡大し、リサイクル活動を推進しました。また、フードバンクへの寄贈を継続し、食品ロス低減、貧困解消など社会課題解決に向けた対応を行いました。さらに、国際的な人的資本開示への意識の高まりと企業の社会的責任を踏まえ、各種人的資本の開示を充実させました。

店舗の出退店につきましては、引き続き、関東・中部・関西・北陸信州エリアへの出店に注力し、144店舗の新規出店と20店舗の閉店を実施するとともに、29店舗を取得いたしました。併せて、329店舗の改装を実施することで、既存店の競争力強化にも努めました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,718店舗(前期末比153店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は7,444億77百万円(前年同期比11.5%増、768億30百万円増)、売上総利益は2,288億37百万円(同13.0%増、263億13百万円増)、販売費及び一般管理費は1,922億15百万円(同12.5%増、213億49百万円増)、営業利益は366億22百万円(同15.7%増、49億64百万円増)、経常利益は380億39百万円(同17.4%増、56億47百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は219億79百万円(同15.6%増、29億72百万円増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,990億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億38百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が192億15百万円減少した一方で、商品が91億75百万円、売掛金が68億61百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,915億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ396億5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が94億99百万円、建物及び構築物が73億38百万円、関係会社株式が56億65百万円、土地が34億22百万円、繰延税金資産が26億43百万円、差入保証金が24億70百万円、建設仮勘定が23億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,905億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ386億67百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,366億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億32百万円増加いたしました。これは主に買掛金が135億82百万円、未払法人税等が21億67百万円、賞与引当金が14億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は205億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億11百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が10億50百万円、長期借入金が5億21百万円、資産除去債務が5億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,572億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ218億43百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,333億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ168億23百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が171億54百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億84百万円増加し374億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、390億41百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が321億2百万円、減価償却費が141億21百万円、仕入債務の増加額が134億61百万円、減損損失が49億64百万円あった一方で、法人税等の支払額が107億72百万円、棚卸資産の増加額が91億70百万円、売上債権の増加額が65億77百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、309億76百万円（前年同期比33.2%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が640億円、有価証券の償還による収入が250億円あった一方で、定期預金の預入による支出が430億円、有価証券の取得による支出が200億円、有形固定資産の取得による支出が308億36百万円、投資有価証券の取得による支出が106億26百万円、関係会社株式の取得による支出が56億96百万円、差入保証金の差入による支出が40億13百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が27億73百万円、無形固定資産の取得による支出が18億64百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52億84百万円（前年同期比62.8%減）となりました。これは主に配当金の支払額が48億25百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気回復の動きは継続するものの、金融資本市場の変化や、物価上昇圧力、人手不足の深刻化などにより、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。

ドラッグストア業界におきましても、大手同士の経営統合を皮切りとした合従連衡に向けた動きや各社の積極的な出店による競争激化に加え、薬価および調剤報酬改定の影響など、業界を取り巻く環境につきましても、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画で掲げた売上高1兆円の達成に向けた各種取り組みを加速させてまいります。調剤領域におきましても、医療事務への対物業務の移管、薬剤師への教育研修、デジタルの徹底活用、医療機関との連携などにより生産性の向上と対人業務の強化を図ります。物販領域におきましても、地域のお客様の生活様式の変化に対応した品揃え・店舗づくり、店舗の作業効率改善によるお客様へのサービス向上を図り、DXの推進などによる原価低減や投資効率の向上を目指します。

このような取り組みを継続することで、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上高8,100億円（前年同期比8.8%増）、営業利益は400億円（同9.2%増）、経常利益は415億円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円（同13.7%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、総還元性向およびフリー・キャッシュフロー等を総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は、1株につき40円とさせていただきます。これにより、先に実施済みの中間配当40円を加えた年間配当は1株につき80円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき35円（中間配当15円、期末配当20円）の年間配当予想額とさせていただきます。年間配当予想額35円を株式分割前の年間配当予想額に換算しますと105円であり、実質25円の増配となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,642	43,427
売掛金	37,514	44,376
有価証券	8,000	4,000
商品	74,503	83,679
その他	17,324	23,563
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	199,984	199,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,771	134,744
減価償却累計額	△52,261	△58,895
建物及び構築物 (純額)	68,510	75,849
土地	8,583	12,006
建設仮勘定	2,001	4,316
その他	45,425	53,086
減価償却累計額	△32,608	△37,396
その他 (純額)	12,817	15,690
有形固定資産合計	91,913	107,863
無形固定資産		
	8,121	10,355
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	14,695
関係会社株式	263	5,929
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	14,669	17,312
差入保証金	28,902	31,373
その他	2,868	4,009
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	51,876	73,297
固定資産合計	151,911	191,517
資産合計	351,895	390,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,038	90,621
1年内返済予定の長期借入金	—	316
未払法人税等	4,981	7,149
契約負債	18,059	17,278
賞与引当金	1,488	2,970
その他	15,446	18,312
流動負債合計	117,015	136,648
固定負債		
長期借入金	—	521
退職給付に係る負債	8,282	9,333
資産除去債務	7,063	7,571
その他	2,995	3,126
固定負債合計	18,341	20,552
負債合計	135,356	157,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	194,155	211,310
自己株式	△18,215	△18,198
株主資本合計	216,007	233,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	174
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整累計額	153	4
その他の包括利益累計額合計	531	183
純資産合計	216,538	233,362
負債純資産合計	351,895	390,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	667,647	744,477
売上原価	465,123	515,639
売上総利益	202,524	228,837
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	69,898	76,652
賞与引当金繰入額	1,463	2,878
退職給付費用	1,439	1,646
賃借料	34,687	37,770
その他	63,377	73,267
販売費及び一般管理費合計	170,865	192,215
営業利益	31,658	36,622
営業外収益		
受取利息	160	602
受取配当金	2	16
固定資産受贈益	312	634
受取賃貸料	1,934	2,027
その他	572	499
営業外収益合計	2,982	3,780
営業外費用		
支払利息	16	15
賃貸収入原価	1,675	1,759
固定資産除却損	230	307
その他	325	280
営業外費用合計	2,249	2,363
経常利益	32,391	38,039
特別利益		
固定資産売却益	1,002	—
特別利益合計	1,002	—
特別損失		
減損損失	5,208	4,964
投資有価証券評価損	—	972
特別損失合計	5,208	5,936
税金等調整前当期純利益	28,184	32,102
法人税、住民税及び事業税	10,587	12,592
法人税等調整額	△1,409	△2,469
法人税等合計	9,177	10,122
当期純利益	19,007	21,979
親会社株主に帰属する当期純利益	19,007	21,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	19,007	21,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△686	△203
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整額	522	△148
その他の包括利益合計	△164	△347
包括利益	18,842	21,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,842	21,632

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	182,427	△9,300	213,194
会計方針の変更による累積的影響額			△2,365		△2,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,434	24,632	180,062	△9,300	210,828
当期変動額					
剰余金の配当			△4,913		△4,913
親会社株主に帰属する当期純利益			19,007		19,007
自己株式の取得				△8,931	△8,931
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,093	△8,915	5,178
当期末残高	15,434	24,632	194,155	△18,215	216,007

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,065	—	△369	695	213,890
会計方針の変更による累積的影響額					△2,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065	—	△369	695	211,524
当期変動額					
剰余金の配当					△4,913
親会社株主に帰属する当期純利益					19,007
自己株式の取得					△8,931
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△686	—	522	△164	△164
当期変動額合計	△686	—	522	△164	5,014
当期末残高	378	—	153	531	216,538

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	194,155	△18,215	216,007
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,434	24,632	194,155	△18,215	216,007
当期変動額					
剰余金の配当			△4,825		△4,825
親会社株主に帰属する当期純利益			21,979		21,979
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			17,154	16	17,171
当期末残高	15,434	24,632	211,310	△18,198	233,178

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	378	—	153	531	216,538
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	378	—	153	531	216,538
当期変動額					
剰余金の配当					△4,825
親会社株主に帰属する当期純利益					21,979
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△203	4	△148	△347	△347
当期変動額合計	△203	4	△148	△347	16,823
当期末残高	174	4	4	183	233,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,184	32,102
減価償却費	12,362	14,121
減損損失	5,208	4,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△411	1,431
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	904	825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△163	△618
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	972
固定資産受贈益	△164	△248
支払利息	16	15
固定資産売却損益 (△は益)	△1,002	—
固定資産除却損	6	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,922	△6,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,901	△9,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,976	13,461
契約負債の増減額 (△は減少)	794	△780
その他	545	△788
小計	45,434	49,732
利息及び配当金の受取額	94	95
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△7,234	△10,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,279	39,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,020	△43,000
定期預金の払戻による収入	81,000	64,000
有価証券の取得による支出	△26,000	△20,000
有価証券の償還による収入	26,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△18,192	△30,836
有形固定資産の売却による収入	1,273	2
無形固定資産の取得による支出	△3,320	△1,864
投資有価証券の取得による支出	△2,207	△10,626
関係会社株式の取得による支出	—	△5,696
差入保証金の差入による支出	△2,707	△4,013
差入保証金の回収による収入	317	238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,773
その他	△399	△1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,256	△30,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,931	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△365	△382
配当金の支払額	△4,912	△4,825
その他	△0	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,209	△5,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	790	2,784
現金及び現金同等物の期首残高	33,831	34,622
現金及び現金同等物の期末残高	34,622	37,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式の取得について)

当社は、2024年2月27日の取締役会において、I&H株式会社の普通株式を取得し、子会社化することについて決定するとともに、株式譲渡契約を締結いたしました。本件については、株式譲渡実行日を2024年8月30日(予定)とし、引き続き関係者との協議を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,196円68銭	1,289円59銭
1株当たり当期純利益	103円82銭	121円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,538	233,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	216,538	233,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	180,949,503	180,958,134

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,007	21,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	19,007	21,979
期中平均株式数(株)	183,085,143	180,955,716

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年3月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年2月29日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,330,838株
株式分割により増加する株式数	126,661,676株
株式分割後の発行済株式総数	189,992,514株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年2月14日
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年3月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」に反映されております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年3月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>600,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2024年3月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。